

BERCニュース

唯一の経営倫理・CSR専門紙

「部会」「研究会」高い評価

—— 会員アンケート

11年度BERC会員懇談会

一般社団法人経営倫理実践研究センター（BERC）は今年度の会員懇談会を2月15日、BERCセミナー室で開催した。

参加者ら活発な意見

まず、活動の近況についてBERC事務局から説明した。現在展開中の「BERCの活動の輪を広げる運動」により、2010年度10社の入会が実現したことも明らかにした。次に、今年度の会員アンケートの結果を報告した。回収率は65%、回答社数は67社で、昨年の50社を大きく上回った。

この評価結果のカタゴリー別平均は、部会研究会、分科会いずれも昨年を上回った。だが、部会のテーマごと

の評価を見ると、際立つて高い評価を得たものが少ない。参加メンバーのレベルが年々上がり、求められる水準が高まっているため、と事務局は分析。

続いて、新年度で取り上げたいテーマ、出版物やホームページの満足度評価の結果、さらに記述式意見の中から主なものも紹介した。



11年度会員懇談会で、開会あいさつする手島専務理事＝BERCセミナー室で

基本・基幹メニュー、研究会はその時々的重要

テーマを扱う、分科会は会員の希望に基づくものというコンセプトの理解が十分に浸透していないため、と事務局は判断。内容を反映した名称に改めるとともに、枠組みの再編も検討している、と述べた。

後半の懇談では、会員から率直な意見が出された。特に、会員とBERC事務局、あるいは会員相互のコミュニケーションのあり方や、それを促進するための方策などについて検討しているテーマ案活発に話し合われた。

BERC新入会員社の紹介

- ①旭硝子株式会社
- ②908億③石村
- ④松尾時雄（執行役員CSR室長）
- ⑤大塚ホールディングス株式会社
- ⑥16億③樋口達夫
- ④松尾嘉郎（常務取締役）

「不適当な紙面」やや減少

昨年の「自社記事の検証目立つ」

新聞協会まとめ

日本新聞協会は、加盟社の紙面倫理について2010年の状況をまとめた。（10年11月1日現在の加盟社は133社）

1951年から、新聞協会審査室では、新聞倫理綱領と新聞広告倫理綱領の精神に照らし合わせ、協会会員の紙面に掲載するのは不

適当と判断した記事・写真などの件数を「指摘件数」としてまとめている。

10年の総指摘件数については前年の809件から694件へとやや減少している。写真が652件で、09年と比較するとほぼ横ばい。イラストや漫画は10年

3分の1以下に激減した。総指摘件数が700件を下回ったのは、05年の639件以来。総指摘件数は、51年に調査を開始してから約30年間を千件を超えなかったが、80年代後半に2千件台に急増した。87年から06年は、600〜1100件で

推移したが、07年には再び1600件台に増え、08年もその傾向だった。しかし、09年に多くの問題表現が指摘されてきた夕刊紙が廃刊したこともあり、指摘件数は大幅減となり、10年も減少が続いた。

内容的に見ると、審査室が指摘を行う際に主な基準としている「性

表現の行き過ぎ」が多く、露骨な性描写が依然、目に付く。指摘された対象では、性風俗産業で働く女性やアダルトビデオを紹介する写真、イラスト、漫画が多い傾向は、変わらな

い。

1件でも指摘のあった新聞は、夕刊紙1紙とスポーツ紙5紙（即売版）の計6紙。一般

日刊紙には見られない。障がい者団体向け割引郵便制度を悪用した郵便不正事件をめくり、虚偽有印公文書作成などの罪に問われた厚生労働省の村木厚子元局

長に対し、大阪地裁は9月10日、無罪判決を下した。これを受け、全国各紙が、自社の報道を検証する記事を相次いで掲載した。

その後、この事件の捜査をめぐって、大阪地検特捜部による証拠品改ざん事件が発覚した。新聞による事件の追及は、特捜の問題点をあぶり出したが、同時に、「検察と取材者の距離は、そもそも適切であったのか」などの議論も展開された。

報道検証では、個別の表現の是非というより、取材対象としての

が起きた場合に、社内の対応や解決手続きが適切に行われたか、などを検証する第三者委員会は10年4月現在、新聞協会会員社中、39社

40組織ある。

。

BERC入会の御案内

経営倫理実践研究センター（BERC）では、入会のお申し込みを受け付けています。BERCは、我が国初の経営倫理の実践研究専門機関です。企業不祥事、不正の防止や企業の社会的責任を果たすため、理念普及、教育研修のノウハウ提供、実践活動研究グループへの参加、会員社間の交流と情報交換など幅広い活動を進めています。▽年会費50万円
▽入会時に「経営倫理担当最高責任者」を登録していただきます。
申し込み・問い合わせは
経営倫理実践研究センター事務局へ
電話 03-3222-1144
FAX 03-3222-1478

中国市場を攻めるために

住商総研・北村豊氏が解説

海外CSR研究会
研究

海外CSR研究会が2月23日、BERCセミナー室で開かれた。講師は、前半がBERCフェローの佐久間健氏、後半が住友商事総合研究所中国専任シニアアナリストの北村豊氏。

前半のテーマは、「グローバル社会とCSR」ISO26000で人権が中核課題となった背景。ナイキの児童労働問題など企業の人権問題対策が叫ばれる中、解決の道筋を示したのが、ハーバード大学のジョン・ラッジ教授が2008年に提出した「人権とビジネス」

ス委員会の第1期目の最終報告だ。人権問題を解決する上では、政府、企業、社会のバランスが大切であるが、ガバナンスの格差を埋めるための特効薬は存在しない。そこで企業として重要になるのが、人権倫理規定の設定など、ガバナンスや人権がなぜISO26000の中心課題にあるのかという認識を強めた活動を行うことという。後半のテーマは、「中国市場を攻めるために」中国市場で事業を展開する上で、中国社や国民が持つ特性を十分に知らなければ、



北村豊氏(最奥)の解説に聞き入る受講生ら

1月のBERC監査部会

「不正監査」で甘粕潔氏講演

2011年1月のBERC監査部会が12日に南青山会館で開かれた。講師は、甘粕潔氏(インタクト・コンサルティング)で、「不正監査」に関する講演が行われた。甘粕氏の講演は、本年度で3回目となる人気講座の一つとなっている。

「プロフェッション」の倫理意識」に取り組みBERCの個人倫理の醸成研究会は1月18日、学習院大学法学部教授の紙谷雅子氏を招き、「職業倫理と個人倫理」と題する講演を聞いた。

「公共利益との両立図れ」

個人倫理の醸成研究会 紙谷雅子教授が講演

同大法科大学院で「法曹倫理」の授業を担当する同氏はまず、アメリカの法曹倫理教育で、法曹が「プロフェッション」であることを強調している、と説明した。これは中世ヨーロッパの大学で教えていた神学、医学、法学を指す言葉で、いずれも困っている人を助けるなど、社会に貢献するための学問だ。この考えのもと、弁

ビジネスの拡大は望めないというものと北村氏は話した。例えば、中国の統計数字に注意する必要がある。先ごろ、2010年の国民総生産が日本を抜いて世界第2位に浮上したが、地方政府から中央政府に報告が上がる度に過剰申告が起るため、公表する段階でのGDP統計データは参考程度のもにすぎない。また、基本国策である「一人っ子政策」の弊害も出てきている。1979年に始まった同政策下で生まれた子どもが家庭を持つ年齢になると、夫婦(2人)で双方の両親(4人)と子ども(1人)を支えなければならなくなった。「4・2・1問題」とも呼ばれ、夫婦世代に重くのしかかる負担が懸念視されるほか、急激な高齢化に対処する福祉の充実も急務となっている。

BERC活動(2011年2月~3月)

(※一部予定を含む。3/10現在)

<2月>		
4	金	コンプライアンス担当者の為の法令研究会
8	火	経営倫理の教育・研修研究会
9	水	監査部会
14	月	ケース部会(ベーシックコース)
16	水	CSR部会
18	金	経営倫理の統合的マネジメント部会
21	月	ケース部会(アドバンスコース)
22	火	ヘルプライン実務者分科会
23	水	海外のCSR研究分科会
24	木	BERC関西部会
28	月	啓発ツール研究会

<3月>		
8	火	経営倫理の教育・研修研究会
11	金	コンプライアンス担当者の為の法令研究会
14	月	ケース部会(ベーシックコース)
22	火	ヘルプライン実務者分科会
23	水	海外のCSR研究分科会
24	木	BERC関西部会

このような不正を未然に防ぐためには、不正リスクへの感度の向上が重要で、講演では内部監査部門による不正の発生可能性評価や不正リスクの管理の際の具体的な兆候の見つけ方などの解説があった。

2月の監査部会 講師は伍井和夫氏

2月9日には本年度最後の監査部会が海事センタービルで開かれた。講師は伍井和夫氏(東洋電機製造株式会社監査部長)で、テーマは「ビジネス・リスクや証拠書類の収集、行

「逆転経営7つの法則」テーマ ケースメソッドで活発な意見

BERC 関西部会

2010年度第8回BERC関西部会が12月17日、大阪府商工会館で開かれた。第1部では、BERCフェローの水尾順一氏(駿河台大学教授)が、「競争に勝つ企業の条件」について講演を行った。内容は水尾氏が2009年に出版した書籍「会社が甦る―逆転経営7つの法則」(朝日新聞)を中心に、氏のモットーである「現場・現実・現物の3現主義」と現場体験から得た「7

この法則」を具体的な事例とともに講義。提示された「7つの法則」(壊すことから始める/金を惜しむな/何があっても「顧客満足」/「威張らない上司」を養成せよ/社員がのびのび働ける環境をつくる)、「らしさ」で団結/社会から離れない)について解説が行われた。第2部は、BERC主任研究員の中谷常二氏(近畿大学准教授)によるケースメソッドを実施した。今回は、「ケースの作りかた」として、過去に実践されたケースを数点選択し、参加者で内容をチェック。改善点を議論し、「ケースをつくる」際の内容および論点について、活発な意見交換が展開された。



熱心な参加者で一杯のシンポジウム「企業不正と社会責任」の会場

立教大学大学院教授

ACBEE 15周年記念シンポジウム

創立15周年を迎えた日本経営倫理士協会(ACBEE)は特別記念シンポジウム「企業不正と社会責任」を3月1日、東京都渋谷区のこどもの城のコンプライアンス、CSR関係者ら約100人が参加した。基調講演を行った若狭勝弁護士は、リスク管理で大切なこととして「問題察知能力」を挙げ

「問題察知能力」が大切

基調講演
リスク管理で若狭弁護士

た。すぐコンプライアンス違反と気付くことだけでなく、今は問題視されなくても、将来、評価の変化などにより、不正と判断される危険性を感知する能力で、それを養う

池田耕一氏は「外部と内部の経営環境の変化が、企業リスクの拡大などを招いている」。日本経済新聞特別編集委員の森一夫氏は「不正が発覚した時に、企業が謝罪や情報開示のために記者会見を、メディア側はただ批判するだけでなく、評価もすべき」。消費生活コンサルタントの三浦佳子氏は「価値観などが異なる多層を成している消費者と、企業との間に生ずるギャップが問題」などと投げ掛けた。

パネルディスカッションでは、池田氏の元の職場であるパナソニックが、今も取り組んでいる石油温風機事故対応が話題に。多額の対策費を掛けたこと、他の企業などから疑問の声も出たが、企業の好感度が上がるなどの成果もあった、という。

「企業不正防止のとりで」とも言われている内部通報制度については、通報しても変わらない、あるいは窓口から上司に伝わるのでは、といった会社に対する不信感がある間は活用されない、というのがパネリストの共通の意見だった。

パネルディスカッション 内部通報制度の 課題など意見交換

この重要な指摘。東京地検時代、特捜部副部長などを務め経済事犯も担当した経験をもとに、会社に特別罰法に定められた罪が定められるなど、個人の責任が厳しく問われている事例も紹介した。

続くパネリストは、3人はまず、3人のパネリストがスピーチを行った。

15年の活動を 振り返り展望

ACBEE 記念誌発行

ポイントとして森氏は「トップが現場を見て、問題に気付く、改善を図る」、三浦氏は「組織の内と外でコミュニケーションを強化」、池田氏は「対症療法は、速い変化に対応するため、大きく構えて小さく収めること」などと述べた。

15周年記念事業「15年の歩み」を発行した。同協会は前身である経営倫理実践普及協議会(任意団体)として、97年10月にスタートし、09年「特定非営利活動法人・日本経営倫理士協会(ACBEE)」として発足。創立以来15周年を迎える。

記念誌は、本編と資料編とで構成。ACBEEのこれまでの活動を振り返ると共に、今後の展望についてもふ

新任の担当者にも最適 経営倫理士15期講座、受け付け中

1期生の声も収録している。各コーナーでは写真を使い、ACBEE 15周年の歩みが見える。Eのこの間の歩みが見えてくる。1000円(税込)

最近、特にコンプライアンス、CSR等の関連セッションで、新任担当者にも最適の取得講座を受講させるケースが目立っている。本講座では、まさに新任担当者に必要な基礎知識、幅広い実践ノウハウが身につくから。さらに組織の重要セクションに経営倫理士資格取得者を複数配置する必要性にも迫られている。

第15期「経営倫理士」取得講座の申し込み受け付け中(左表参照)。

第15期から新設された講座は「企業不正と検察」。前東京地検公安部長、元同地検特捜部副部長の若狭勝弁護士が講師を務める。また「経営倫理：人と組織と」の経営倫理士配置に積極的

「第15期：経営倫理士 取得講座」

経営倫理・CSR関連の多様なテーマを、専門講師から学ぶ (2011年)

回数	開催日	講義テーマ	講師名
1	5/10(火)	① 総合ガイダンス	千賀 瑛一 日本経営倫理士協会 専務理事、 日本経営倫理学会 常務理事
		② 経営倫理の基礎理論	高橋 浩夫 日本経営倫理学会 会長 白鷗大学経営学部 教授
2	5/17(火)	③ 経営倫理と法務	辛島 睦 日本経営倫理士協会 理事長、 弁護士
3	5/24(火)	④ 経営倫理と内部統制	池田 耕一 立教大学大学院ビジネスデザイン 研究科 教授
4	6/ 7(火)	⑤ 企業不正と検察	若狭 勝 弁護士、前東京地検 公安部長 元東京地検特捜部 副部長
5	7/ 5(火)	⑥ 女性と労働と人権	堀内 光子 文京学院大学 特別招聘教授
6	7/12(火)	⑦ 経営倫理と監査の新しい動き	吉田 邦雄 経営倫理実践研究センター 上席研究員
7	7/19(火)	⑧ 企業不祥事報道の視点	奥山 俊宏 ジャーナリスト、朝日新聞社
		⑨ メディア・トレーニング	阿部 哲夫 プラップ・ジャパン 執行役員
8	9/ 6(火)	⑩ 社会貢献活動の現状と課題	町井 則雄 日本財団 Canpan企画チーム リーダー
		⑪ 中小企業のコンプライアンス	岩倉 秀雄 日本経営倫理士協会 主任フェロー 研究員
9	9/13(火)	⑫ 経営倫理とCSR	小山 巖也 日本経営倫理士協会 理事 関東学院大学経済学部 教授
10	10/ 4(火)	⑬ 国民生活センターと消費者	柴崎 信三 ジャーナリスト、 国民生活センター 参与
		⑭ 消費者と企業のあり方を探る	三浦 佳子 消費生活コンサルタント
11	10/11(火)	⑮ 公認会計士の業務と倫理	服部 彰 日本経営倫理学会 監事
		⑯ パワーハラスメント防止のための マネジメント	星野 邦夫 日本経営倫理士協会 理事
12	10/18(火)	⑰ 経営倫理の教育・研修	村松 邦子 日本経営倫理士協会 主任フェロー 研究員
		⑱ 経営倫理・・・人と組織と理念	桐村 晋次 神奈川大学 特別招聘教授
13	11/ 1(火)	⑲ 経営倫理講座の総括	千賀 瑛一 日本経営倫理士協会 専務理事、 日本経営倫理学会 常務理事
		最終筆記テスト	
*	11/ 8(火)	面接A(前半グループ)	
*	11/15(火)	面接B(後半グループ)	
*	12/ 6(火)	修了式(認定証授与) 日本経営倫理士協会 懇親交流会	

各回講義の1コマ受講も受付中!
経営倫理士: 8,000円 一般: 20,000円
詳しくは、事務局までお問合せください。

*担当講師、内容等は一部変更する場合があります。

- 期 間: 2011年5月~12月(全13回:19テーマ)
- 開講時間: 原則として、毎回14時~16時30分
- 会 場: 青山ダイヤモンドビル 9F 石山記念ホール (JR渋谷駅から徒歩8分と便利な場所です)
- 受講料: 189,000円(全講座1名、資料代、消費税9,000円込み)
- 問 合 先: TEL:03-5212-4133 FAX:03-5212-4133 Webからのお申込みは、http://www.acbee-jp.org (ACBEE事務局)

インタビュー 経営倫理 我社の取組み 28

ヨ 法務部リスク コクヨライアンスグループ課長 宮川 大介さん



「CSR浸透には研修制度などが必要ですが、それに加えて現場の声を聞くことが重要です」と話す。

コクヨグループは「商品を通じて世の中に役立つ」という企業理念を掲げている。「コクヨグループCSR憲章」では、①お客様②地域社会③環境保全④企業活動⑤人権尊重といった5つのテーマを明示し、社会や事業の継続的な発展を目指している。

「当社は「カンパニー制」を導入して以降、グループ会社全体の戦略企画機能に

特化し、各子会社の事業戦略への支援やモニタリングを行っていき、CSRを推し進める時、重要なのは社員一人ひとりの意識。見えていない部分だけでは不十分で、潜在的なリスクも考慮して企業風土改革に取り組む必要があります」

「毎年10月をコミュニケーション強化月間と位置づけ、コンプライアンスに関連した自由テーマでディスカッションを行ってまいります。この

「はなわか」ミーティング3年目の話し合いをデータベース化し、グループ全体で共有できるように取り組むつもりです。小さな積み重ねこそが、他の部署でも活用できると考えます」。

ディスカッションは強化月間以降も継続して開催し、「話してみる

現場でのCSR浸透を「はなわか」ミーティング3年目

あり。やらされ感が出てしまっている。やはり、現場に行くと現場の声を直に聞くことは非常に重要」と語気を強める。

談合など法令違反を起さない風土醸成のためには、①意識②知識③仕組み④行動といっ

た4つの指標にもとづいた評価を行っている。年間の活動に対するその成熟度を測るものだ。「この手法を一般化する

ことで、他のリスクについても適用できるのではないかと考えています。「はなわか」にして

も、1年間のディスカッションを通じてどのよう感じたのかなどアンケートを取り、目標と現実とのギャップを見ることで、根底にある原因を踏みこんで探りたいと考えています」と強調する。

家に帰ると、1歳8カ月になる男の子のパパ。現場重視ということ出張は多いが、休日はもっぱら家族サービスという。第14期経営倫理士。(折)

「毎日、自分の尿を飲んでみます。これが私の健康法です」。JR岡山駅近くの林原本社。かつてインタビューした時最後に漏らした林原健社長(当時)の言葉を思い出す。

同社が優良企業として持てはやされていたころである。同社の経営は一言でいえば自己完結型。非上場の同族企業で、意思決定はほとんど社長一人に集中していた。

それがなぜ会社更生法の適用申請にまで迫っていたのか。非上場、同族経営は外部の声に煩わされず経営者の思い通りの経営ができる利点がある。その反面、外部の目を閉ざして過信に陥り、

潮流

次々にヒット商品が生まれた。社会貢献ではメセナ(企業による芸術・文化支援活動)に力を入れ、公益社団法人企業メセナ協議会による第一回「メセナ大賞」を授与されてきた。林原美術館もよく知られている。

それがなぜ会社更生法の適用申請にまで迫っていたのか。

破綻した「三位一体」経営 林原に見る自己完結型経営の功罪

従業員満足度が高く、軌道修正しにくい欠点も出ている。自由な研究環境は確かに必要だが、研究者が回転していたのである。斬新な製品が生まれにくくなる。メセナへの

重要事項は社長が担当役員とサシで話し決める。無関係な役員を集めて討議しても平凡な結論しか出てこない」からだ。

こうして打ち出されたのが「研究開発費に上限なし。結果は問わない」との大方針。まさに研究者天国である。

「担保を取らずに大金を貸すのに等しい」と指摘する識者もいる。経営破綻しても、前払い金が全額戻る保証はない。

「小山 博之」

日本経営倫理学会第3回シンポ パウエル代表(J&J)が報告

猿丸副社長(YKK)の発表も

日本経営倫理学会(丁ABES)主催の第3回経営倫理シンポジウムが1月25日、中央大学駿河台記念館で、一般社団法人経営倫理実践研究センター(BERC)とNP法人日本経営倫理士協会(ACBE)の協賛で開催された。テーマは、「企業のミッションと経営倫理」。

基調講演は、慶應義塾大学名誉教授・小林則威氏が、「企業のミッションとビジネス教育を考える」の題目で行った。

引き続き、企業のミッションについて、ジョン・エンド・ジョンソン代表取締役社長のデビッド・W・パウエル氏が「我が信条(Credo)」と経営倫理

のテーマで、報告した。次に、YKK取締役副社長の猿丸雅之氏は、「善の循環」と経営倫理

について同社創業者から引き継いだ経営倫理をどう深化させていくか検討チームが社内にあること

を公表、来場していた担当から飛び入りでミニ二・プレゼンテーションがあった。

「前払い金を払うとオプション工事が無料になる」などといったセールストークで被害者をだましていた。被害対策弁護士によると、前払い金を払ったにもかかわらず住宅が完成していない顧客は1都8県で約500世帯、被害総額は約35億円に上る見込み。

中小・零細業者が多い注文住宅業界では、建設資材の仕入れなどの資金繰りを安定させるため、一定額の前払いが慣行となっている。国土交通省も「支払い方法は民間同士の契約なので、法規制は慎重



「我が信条」について発表したジョンソン・エンド・ジョンソン代表取締役社長のデビッド・W・パウエル氏

「注文住宅会社 詐欺の疑いで逮捕 創業者ら」

い。事件の背景には、一定額の前払いは当たり前という業界慣行と、法規制の不備があるとみられる。

逮捕されたのは、創業者の永井昭四郎容疑者(61)、元社長の大山伸吾容疑者(47)ら計4人。逮捕容疑は、自己破産申請直前の09年3月中旬、既に工事が

「契約日から1週間以内の前払い金を払うと

捜査関係者などによると、同社は「間違いなく希望する家が建つ」

「前払い金を払うとオプション工事が無料になる」

「我が信条」について発表したジョンソン・エンド・ジョンソン代表取締役社長のデビッド・W・パウエル氏



「我が信条」について発表したジョンソン・エンド・ジョンソン代表取締役社長のデビッド・W・パウエル氏

「我が信条」について発表したジョンソン・エンド・ジョンソン代表取締役社長のデビッド・W・パウエル氏

「我が信条」について発表したジョンソン・エンド・ジョンソン代表取締役社長のデビッド・W・パウエル氏

「我が信条」について発表したジョンソン・エンド・ジョンソン代表取締役社長のデビッド・W・パウエル氏

「我が信条」について発表したジョンソン・エンド・ジョンソン代表取締役社長のデビッド・W・パウエル氏

「我が信条」について発表したジョンソン・エンド・ジョンソン代表取締役社長のデビッド・W・パウエル氏

「我が信条」について発表したジョンソン・エンド・ジョンソン代表取締役社長のデビッド・W・パウエル氏

社員の「つぶやき」に注意

情報漏えい防止策チェックを

米国の外交公電をインターネット上で暴露して、米国務省や関係国を震え上がらせた内部告発サイト「ウィキリークス」の存在が、日本のメディアを賑わせたのは記憶に新しい。話が遠大すぎて、一般企業には無縁の出来事のようなが、「ネットを活用した内部告発」は企業にとっても他人事ではない。

誰もが気軽に情報発信できるネット時代に、企業が「被害者」とな

ないよう、情報管理の在り方をもう一度見直そうと考えたリスク管理担当者も多かったはずだ。ただ厄介なのは、本人が情報を漏らす明確な意識をもたないまま、簡易ブログのツイッターなどで「つぶやき」がアップさ

れた。顧客のプライバシー厳守はサービス業の基本。それが暴露されただけでも問題なのに、書き込んだのが同ホテルのバイト女子大生だったことも明らかになってしまった。ホテル側は平謝りだが、ブランドイメージを回復するのに今後、大変な努力と時間がかかるのは必至だろう。

若い世代は、ネットを活用して情報発信することに慣れていて、ただ発信してはいけない情報は何か、発信したことによりどんな影響が生じるかなどを判断する能力に欠けてい

る。顧客のプライバシー厳守はサービス業の基本。それが暴露されただけでも問題なのに、書き込んだのが同ホテルのバイト女子大生だったことも明らかになってしまった。ホテル側は平謝りだが、ブランドイメージを回復するのに今後、大変な努力と時間がかかるのは必至だろう。

若い世代は、ネットを活用して情報発信することに慣れていて、ただ発信してはいけない情報は何か、発信したことによりどんな影響が生じるかなどを判断する能力に欠けてい

企業不祥事等の概要 (2011年1月～2月) (表は主要5紙を参考)

アイケーコーポレーション(バイク王経営)	1月3日	インターネット上の比較サイトで、他社とのバイク買い取り価格を競っているように偽装していたことがわかった。
JR東日本	1月18日	17日に起きた5つの新幹線が一時運休するトラブルは、運行担当部門がシステム表示の仕組みを知らされておらず、不具合発生と誤解したためだったと発表した。
英BBCテレビ	1月24日	広島と長崎で二重被爆した故・山口壘さんを「世界一運が悪い男」とジョーク交じりに紹介した問題で、陳謝の意を表す書簡を在英日本大使館へ送った。
ブリヂストンサイクル	1月24日	自転車用幼児座席で子供が負傷する事故がリコール後も相次いでいる問題で、消費者庁は同社の社長を呼んで再発防止を要請した。
塩野義製薬	1月25日	ビタミンB1剤の「ベリックスAプラス」「ベリックスBEプラス」を、製造委託先で抗リウマチ剤が混入した可能性があるため自主回収すると発表した。
新潟市内のタクシー会社10数社	1月26日	初乗り料金を不正に引き上げるカルテルを結んでいた疑いが強まり、公正取引委員会は、独占禁止法違反の疑いで、各社を立ち入り検査した。
田辺三菱製薬	1月26日	同社の子会社が、品質試験をしないまま注射器を出荷していたことがわかり、200万本を自主回収すると発表した。
トヨタ	1月26日	エンジン部品に不具合が見つかったとして、「ノア」「ヴォクシー」など16車種計120万2800台のリコールを国土交通省に届け出た。
トステム	1月28日	全国約1万棟の建物で使用されているアルミサッシが、建築基準法で定める防火基準を満たしていなかったことが国土交通省の調査でわかった。
東京ドームシティ	1月30日	後樂園東京ドームシティアトラクションズ内のスピニングコースター運転中、高さ7～8mのカーブ地点で乗客の男性(34歳)が、コースター座席から転落、死亡。
日本相撲協会	2月2日	野球賭博事件での捜査で、力士らの携帯メールから八百長をうかがわせる文言が見つかった。5日、八百長問題を受けて春場所の開催を中止する方針を決めた。
山梨県建設業協会の建設会社30数社	2月8日	山梨県発注の土木工事をめぐり談合したとして、公正取引委員会は独禁法違反で総額7億円前後の課徴金納付を命じる方針を決め、事前通知した。
ダイエー	2月14日	横浜市の港南台店と戸塚店に勤務していた30歳代の元男性社員が、勤務中に客のクレジットカード271枚の情報を不正取得していたと発表した。
ジャパネットたかた	2月16日	同社が販売していたテレビ台の天板と棚板の強化ガラスが破損する事故が、全国で66件発生していたことがわかった。また、事故の発生をテレビ台の購入者に知らせていなかった。
金閣寺、銀閣寺	2月17日	両寺の住職が大阪国税局の税務調査を受け、2009年までの3年間で約2億円の所得の申告漏れを指摘されていたことがわかった。
JX日鉱日石エネルギー	2月17日	同社の水島製油所にある工場のばい煙発生施設49基で、1980年2月から31年間排ガスのばいじん濃度を測定せずに虚偽の記録を残していたことがわかった。23日、岡山県と倉敷市は同製油所の合同立ち入り検査を実施した。
東京学芸大付属竹早中学校	2月18日	同大付属高校の入試に合格した自校生徒から、他校を受験させないよう併願校の受験票を回収したり、受験を辞退させたりしていたことが明らかになった。
職業能力教育協会	2月21日	国の失業者支援事業をめぐり、栃木県の同社団法人が事業費を水増し請求し、290万円を不正受給していたことがわかった。
電通	2月25日	同社の元エンターテインメント事業局企画業務推進部長が実体のない業務発注を繰り返し、40億円以上を流用していた。

(BERCニュースまとめ)

「出身校不問」の企業は、08年調査と同水準だが、特に、大学新卒者についてみると、「出身校不問」を全面的に採用しているのが24.1%と前回の約3割から06年調査とほぼ同じ割合になった。

選考の際、ビジネス基本能力等として、どの卒業生でも一番重視されるのが「熱意・意欲」。大学卒、大学院卒ともに、第2位は「行動力・実行力」、第3位は「協調性」。他方、短期大学卒、高等専門学校卒、専修・専門学校卒とも、第2位は「協調性」、第3位は「行動力・実行力」となっている。前回08年調査とほぼ同じだった。

「年齢制限」の項目では、78.6%の企業が「年齢制限はない」とし、前回調査と同水準だった。「受験浪人の経歴は、選考の際の評価に影響しない」が83.2%と、06年と08年の調査と比べ、あまり変化はない。影響する場合でも「採用しない」とする回答は全く見られなかった。1～3年以内の浪人であれば許容する企業が多い。

「大学既卒者(未就業者)の採用」については、「選考の際の評価に

「面接の結果」最重視 採用と教育でアンケート 経済同友会

内容は、①企業の新卒採用の選考方法・基準、求める人材について②大学新卒者の採用について③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿

経営倫理実践研究センター(BERC)では、会員企業向けに経営倫理、CSRに関する幅広い研究活動に取り組んでいる。今回これらの研究活動に、非会員企業の社員の方々にも参加を呼びかけている。

「ケース」「リスクマネジメント」「監査」「CSR戦略」など10以上の部会、研究会、同分科会などの研究活動が対象。BERCの各活動が目的。各企業の経営倫理、CSR、コンプライアンスはじめ、関係部署に所属する方々の体験受講をお待ちしています。無料。体験受講に際しては、必ず左記の受付へ申し込んでください。

経営倫理実践研究センタートライアル受講係
TEL 03(3221)1477
MAIL office@berc.gr.jp

「食の安全と安心」をテーマに 3月22日にシンポジウムを開催

産地を偽装した販売が横行しているが、「食の安全・安心財団」(田沼千秋理事長)が3月22日午後2時から「ホテルアジュール竹芝」で、シンポジウム「食のリスクコミュニケーション」を開く。東京大学の唐木英明・名誉教授の基調講演のあと、安部修一・吉野家ホールディングス代表取締役社長、作家の吉永みちこ氏などがパネルディスカッションを行う。(Y)



複数の企業とNPOが参加した「1億人のバレンタインプロジェクト」の発表会

近年、世界で注目を集めている経営手法に「コーズ・リレーテッド・マーケティング」(以下、「CRM」)があります。これは、企業が商品の販売などによって得た利益の一部をNPOなどに寄付することで社会貢献活動を行うものです。

単なる寄付よりもメッセージ性が強く、商品の付加価値や自社のブランドイメージなどにも貢献できるため、社会貢献を果たしながらも企業利益を高めることができる活動として取り組む企業が増えています。

今年、このCRMを推進するプラットフォームとして、「1億人のバレンタインプロジェクト」というプロジェクトが立ち上がりました。このプロジェクトのミッションは、「世界で苦しんでいる子どもたちへの支援」であり、最

社会貢献活動の現場から ④3

販売利益の一部を寄付 複数の企業が参加し試み

参加しています。寄付をしたことがある企業の悩みの一つに「寄付の費用対効果が見えず、経営環境の厳しさから継続することが難しい」というものがあります。ビジネスであればドライに割り切れるお金の問題も、社会貢献という分野ではなかなかそうはいきません。成果もわからないのに続けることは困難ですが、継続したいと思う企業は実は多いのです。

しかし、どうすれば良いのか分からない。いまより企業にとって、そして社会にとって効果の高い取り組みはないかと模索しているのです。複数の企業と複数のNPOが連携する場合は一緒に活動することで、プロジェクトブランドを有効に活用でき、多角的なPRを実現。単独のCRMに比べて大きな相乗効果を見込むことができます。

このプロジェクトの発起人であるCausebirds P.O.Lab.代表の野村尚克氏は、「1億人のバレンタインプロジェクトは多くの企業やNPOが団結して一つのミッションに向けて進むもの。そこに消費者や市民も巻き込んで社会を変えていこうとするものです」と意気込みを語ります。

参加している。寄付をしたことがある企業の悩みの一つに「寄付の費用対効果が見えず、経営環境の厳しさから継続することが難しい」というものがあります。ビジネスであればドライに割り切れるお金の問題も、社会貢献という分野ではなかなかそうはいきません。成果もわからないのに続けることは困難ですが、継続したいと思う企業は実は多いのです。

今年のバレンタインデーはすでに終わりましたが、来年の本プロジェクトの広がりが楽しみです。

(町井 則雄)

地球交差点

取材メモに残ることなど... < 18 >

このプロジェクトの発起人であるCausebirds P.O.Lab.代表の野村尚克氏は、「1億人のバレンタインプロジェクトは多くの企業やNPOが団結して一つのミッションに向けて進むもの。そこに消費者や市民も巻き込んで社会を変えていこうとするものです」と意気込みを語ります。

静かな流れのユーフラテス川。メソポタミア文明につながる河川との出会いは、感動的だった。1987年4月、シリアで

メコン、ユーフラテス、ドナウ、セーヌ、黄河：思えば、海外取材の過程で、多くの河川と出会っている。地理の時間で習った世界的に有名な河川だが、その中でも忘れられない印象深い川といえば、ガンジス川(ガンガー)だ。

とが、限らない無上の喜びなのだ。ガンガーに手を浸し、水をすくうと、かなりの濁りで、汚れもひどい。汚物も浮いている。この川をめぐる、忘れられないことがある。同行のカメラマンが、犬にかまれたのだ。夢中でシャッターを切っていたところ、後ろから近づ

ガンジス川、そして、狂犬病のこと



「聖」と「危険」が交錯

狂犬病は、ウイルス(ジャーナリスト・松村崇夫)による犬の伝染病だが、伝染地域への入国に向けて、ワクチンを打つていった記憶がある。接種が義務づけられたかもしれない。かみつかれば、神経系統が冒される。潜伏期間は、15日〜2カ月間、発病すれば、4日〜5日で死亡するといわれている。

読んでら 老けないコラム

女性の老化と密接に関わる女性生殖器。今よりやくなるなど、人回はその老化の影響や上手な付き合い方をお伝えしましょう。

40歳からのAge-less

ワンポイント③⑥ <女性生殖器 その2>

また女性ホルモンのエストロゲンは減少しますが、ゼロになるわけではなく、脂肪組織や副腎から産生されるので心配には及びません。ただ絶対量が低下するため、肌荒れやカサつき、日光カブレ、口内炎や喘息、免疫力低下、膀胱炎や尿失禁、骨粗しょう症やモノ忘れ、委縮性膀胱や膀胱膜が

(千)